

<時代刺激人コラム>

第 329 号

2024 年 12 月 27 日

経済ジャーナリスト 牧野 義司

今や社会分断など混迷の時代、ネット上の虚偽情報も影響

中間層の弱体化などが心配、政治経済リーダーの責任は重大

世界中の主だった国々を見渡すと、どの国も政治や経済にさまざまな混迷がある。それに連動して経済社会は停滞し、大きく前に踏み出せない状況が多々、見受けられる。

国によっては極右政党の台頭による政治混乱が無視できないものになったりする一方で、インターネット上で SNS による誹謗中傷、虚偽情報の拡散が目立ち始め、それらが影響して社会混迷に一段と拍車をかけている。

それだけでない。経済格差の拡大などに加え、これまで経済社会の安定を支えていた中間

所得層の弱体化、という心配な事態も起こりつつある。これらの動きによって、社会混迷どころか、社会全体の分断が進むという、まずい状況だ。米国がその典型例だが、日本も次第に似たような不安定状況に陥りつつある。いずれも無視できない構造的な問題だ。

日本は低成長経済が 30 年超、成熟社会の新モデルめざせ

課題山積の状況の中で、日本経済はバブル崩壊から 30 年以上がたつのに、デフレ脱却ができないまま、現在に至ってしまった。政策当局の責任が問われる、日本の弱み部分だ。

そこで、日本はこの際、世界に先駆けた成熟経済社会型の新モデルをつくって事態打開を図ることが重要だ。その理由はこうだ。いま世界中で、人口減少が進む一方で、人口の高齢化に拍車のかかる経済社会が、次第に現実化してきている。ところが、その経済社会をアクティブに運営する仕組みづくり、政策対応がどの国でも出来ていない。そこで、日本が、先行モデルをつくれればいいのだ。課題は重いが、状況によっては世界で評価の対象になる。

今こそ先を見据えたリーダー必要、目先終始では問題解決せず

問題はまだある。社会の分断や経済のデフレ化などの問題解決は、世界中で重要課題だ

が、それらに積極チャレンジする優れたリーダーが欠如しているのだ。どの国でも、時代の先を見据えて力強く方向付けする政治・経済リーダーが必要なのに、リーダーによっては大胆な構想力に欠け、指導力も発揮できないでいる。日本も似たような状況だ。

要は、多くのリーダーたちが、結果的に、目先の問題対応に追われ、状況に流されてしまっている。それでは問題解決にならない。やはり、ここはリーダーと目される人たちが毅然として、難局に対処する積極行動が必要だ。それこそが責任ある指導者の要諦だ。

韓国大統領の非常戒厳宣言は大問題、民主主義ルールを無視

リーダーの対応が問われた最近事例で言うと、韓国のケースが最悪だった。尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領が2024年12月3日に突然、非常戒厳事態宣言を発動し世界中を驚かせた。少数与党政権下で、野党がことごとく反対行動に出て身動きが取れないため業を煮やして強権発動に出た、という。野党が大反発し国会で宣言解除の議決を行なったため、大事に至らなかったが、民主主義国家のルール無視で、リーダーのとるべき行動ではない。

友人の専門家は、尹大統領が、検事から政治経験のない政治の世界に転じて大統領職に就いたため、民主主義政治の根幹を十分に学ばなかったばかりか、強大な政治権力を持つ大統領職に就くことで、何でも行える、と錯覚したのでないか、と述べている。尹大統領の行動は、民主主義ルール無視であり、今後、憲法裁判所から厳しい裁断が下されるのは確実だ。

問われるトランプ氏の「米国第一主義」DEAL（取引）外交

今後の政治リーダーを見た場合、私が大いに気になるのは、米国次期大統領のドナルド・トランプ氏だ。2025年1月の第2期大統領就任に向けての最近の動きは、レームダック（死に体）化したバイデン現大統領をまるで無視するかのように、政策アドバルーンを上げると同時に、次期政権の閣僚人事を次々に打ち出し、主要国関係者の関心を誘っている。

「米国第一主義」、それに「偉大な米国を（MAKE AMERICA GREAT AGAIN）」はいずれも第1期政権時に打ち出したものと同じで、真新しさはない。しかし、ある米国研究者によれば、2017年からの第1期政権時代と比較すると、最近のトランプ氏は、それなりに学習していて、側近幹部の反発による離反もなく評価できる面もある、という。

日本は臆することなく同盟関係をベースに DEAL 外交に対応を

とはいえ私から見れば、その研究者評価はやや過分なもので、トランプ氏は問題行動が多い。交渉相手との DEAL（取引）を先行させ、米国の利益、もしくは自身の利益のいずれかにつなげてしまう強引さが問題だ。専門家の話でもトランプ氏は気まぐれな発想が目立つ、という。そこに、あくの強さが加わり、強引な政治行動をとれば、反発を招くだけだ。

日本は、第2期トランプ政権に対し、トランプ氏に臆することなく、日米同盟国の立場をベースに、主張すべきは主張することだ。トランプ氏が、米国第一の DEAL（取引）を主張してきても、日本は、国益にこだわってしっかり対応するロジックや戦略が必要だ。

石破首相には人を動かす強い指導力や政治的なオーラが必要

問題は、日本側リーダーの石破首相だ。友人の政治ジャーナリストによると、勉強家で、よく本も読み知識欲が旺盛だ、という。しかし、私が見る限り、政治リーダーとして、多くの人たちに感動を与え、ともに行動しようという思いを起こさせる強い指導力や政治的オーラに欠ける。石破首相には、これらを克服し、したたかなトランプ氏に対応してほしい。

冒頭に、日本の中間所得階層の弱体化などが心配、と書いたが、石破首相を含めた日本のリーダーたちが心すべきことは、人口の中核を担う、これら中間階層がアクティブに活動する場づくり、次代を担う頼もしい中堅リーダーづくりに踏み出すことだ。

この中間所得階層に人口的な厚みが出ることのみならず、それらの人たちがアクティブかつ問題意識旺盛に積極対応する姿勢を見せたら、その経済社会は、外から見ても活気に満ちて見えるだろう。そういった経済社会づくりに、政治リーダーは踏み出すべきだ。

日本はまだ捨てたものでない、強みに磨きをかけ積極姿勢を

その点で見ると、インドネシアやベトナムなど ASEAN（東南アジア諸国連合）10か国のうち、かなりの国が、課題を抱える半面、経済社会を変えようという意欲が出てきて、勢いを感じる。私がアジア諸国の現場を見る限り、日本をモデル事例にするというよりも、自分たちで独自に、新たな新興国モデルをつくりたい、という状況だ。頼もしい限りだ。

あえて言いたい。日本も、まだ捨てたものでない。先端技術開発に積極チャレンジするイノベーション力が落ちたとはいえ、潜在的な底力は、まだ十分にある。世界に誇る日本食文化を含め、強み部分が数多くあり、それらに磨きをかけ、伸ばせばいいのだ。

その一方で、日本は、超高齢社会国家になりつつあるのは事実。しかし、高齢社会化に伴う課題対応は多い一方で、高齢シニア世代のうち、アクティブな人たちが結束して若い世代との世代間交流の場をつくり、自らの体験などを伝承すると同時に、若者たちから、さまざまな新知識をもらうことも重要だ。リーダーたちが、その橋渡し役を担えばいい。そうすれば社会分断も回避に向かうのではないだろうか。楽観的だろうか。要は、チャレンジだ。